



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金 武祐
 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	1,225	21.7	70	—	122	279.3	60	—
23年7月期	1,006	5.0	△44	—	32	78.5	△46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	1,021.86	1,019.71	2.6	4.7	5.8
23年7月期	△793.23	—	△2.0	1.3	△4.4

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 △24百万円 23年7月期 △12百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	2,794	2,375	85.0	40,427.65
23年7月期	2,413	2,294	95.0	39,046.91

(参考) 自己資本 24年7月期 2,375百万円 23年7月期 2,294百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	179	△39	199	593
23年7月期	△18	△4	△20	263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	21.3	△5	—	2	—	0	—	0.00
通期	1,500	22.4	50	△29.4	60	△51.2	55	△8.4	936.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年7月期	58,750 株	23年7月期	58,750 株
24年7月期	— 株	23年7月期	— 株
24年7月期	58,750 株	23年7月期	58,750 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害から復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移し、世界経済の減速懸念や円高等の逆風要因を受けながらも個人消費・設備投資等に持ち直しの動きを見せ、回復へ向け進んでまいりました。

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品分野におきましても、個人消費が持ち直しに向かう中、健康食品、機能性食品分野に対する関心の高まりも受け、新製品の開発、販売が進むなど活発に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information) 部門と定め、事業活動に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。また、これまでの研究の結果、卵黄由来のヒアルロン酸産生促進成分「iHA (アイハ)」の開発、実用化に成功し、当事業年度において業績へ大きく貢献いたしました。

営業面におきましては、本年2月より当社の機能性素材を使用した最終製品を販売する通信販売事業を開始いたしました。8月からは通販サイトにて「タマゴ基地」ブランドを創設し「iHA」を配合した新商品の発売を行っております。また現在発売のサプリメント商品の他、今秋に化粧品品の販売も予定しており、通販事業の拡大に取り組んでおります。海外では、韓国大手企業グループの韓国・東部グループと合弁会社「東部ファームPFI」を設立いたしました。当該合弁会社は、平成25年の稼働を予定しており、当社の機能性素材を使用した最終製品の韓国国内での販売と、東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスの展開を目指しております。

この他、中国、北米においても現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開する為の活動を行い、大型ビジネスの構築に取り組んでまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が販売されております。海外におきましては、韓国、中国において引き続き葉酸たまごが販売されております。またアジアでの次なる市場として営業展開を進めておりました台湾にて、葉酸たまごの販売認可を今期取得しております。今後はアジアでの葉酸たまごビジネスの拡大へ向け営業活動を展開してまいります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引き続き販売されております。また通信販売事業において、鶏卵抗体を配合したインフルエンザ予防関連製品「マケンザX」「マケンザスプレー」を販売しております。「マケンザスプレー」につきましては、より利便性の高い製品へ向けて改良に取り組んでおり、リニューアル品の上市を目指しております。この他、抗歯周病鶏卵抗体配合の犬用オーラルケアガムが、「LION」のシリーズ製品からリニューアル発売されております。海外におきましては、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトがイルトンフーズ社より発売され、韓国商品大賞を受賞するなど注目を集めております。

ギャバ(製品名：ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引き続き販売されております。この他、サプリメントメーカー、化粧品メーカー等にも引き続き採用されております。海外におきましては、北米地域での営業活動を積極的に展開した結果、当社のGABA含有サプリメントが全米のアミノ酸製品部門で売上第1位になるなど、好調に推移しております。この他、タイ、台湾等のアジア諸国でも新規ビジネスを進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

ボンペップ(製品名：BONEPEPTM)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が増量サイズでリニューアルされ、それに伴いボンペップの売上も大幅に伸びました。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が販売されており、さらに新製品への供給開始へ向け営業展開を進めております。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、同素材の機能を活かしたダイエット関連商品

が新たに大手メーカーより販売開始されており、同素材の採用が拡大しております。ランペップの開発は、今期補助事業に採択されるなど、同製品の更なる実用化が期待されております。

新規機能性素材「i HA (アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸産生促進成分である同素材が、大手通販会社エバーライフの『皇潤プレミアム』に採用され、今期売上実績を大きくあげております。『皇潤プレミアム』は好調な売れ行きをみせており、今後も同社への「i HA」の供給拡大を見込んでおります。また同素材を使用した製品「タマゴサミン」を当社通販サイトで発売しております。「i HA」は次期以降、業績への大きな貢献を見込んでおります。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高937百万円(前期868百万円、前年同期比8.0%増)と売上を伸ばしました。

機能性製品部門におきましては、OEM事業が好調に推移した事や通信販売事業の開始等により、売上高135百万円(前期75百万円、前年同期比79.3%増)と大幅な増収となりました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当事業年度においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高45百万円(前期33百万円、前年同期比36.4%増)と大幅に売上を伸ばしました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当事業年度においては大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高106百万円(前期29百万円、前年同期比257.1%増)と大幅な増収となりました。

以上により、売上高は1,225百万円(前期1,006百万円、前年同期比21.7%増)と大きく増収となりました。売上総利益については、収益性の高い素材売上が好調に推移したことやL S I部門が好調であったこと等により566百万円(前期417百万円、前年同期比35.8%増)と大幅な増益を達成いたしました。販売費及び一般管理費については、495百万円(前期461百万円、前年同期比7.4%増)となり、この結果、営業利益70百万円(前期は営業損失44百万円)と大幅に改善、増益し、黒字転換いたしました。

経常損益では、ランペップ等の研究開発にかかる補助金収入23百万円及び有価証券利息13百万円を計上した結果、経常利益は122百万円(前期32百万円、前年同期比279.3%増)と大幅な増益となりました。

最終損益では有価証券売却損57百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益60百万円(前期は当期純損失46百万円)となりました。

当事業年度におきましては、これまでの営業活動、研究活動の成果が実を結び、前年同期比20%以上の増収と大幅な増益による黒字転換を達成いたしました。

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や長期的な円高等の懸念事項はありますが、東日本大震災からの復興需要を中心に持ち直しへ向けて動いていくものと見られます。

こうしたなか当社では、今期の業績改善・回復を基盤とし、次期以降更なる成長・発展を目指してまいります。国内、海外におきましては機能性素材の売上拡大を目指し、大手メーカーへの積極的な営業活動による大型ビジネスの構築に取り組んでまいります。また、新規機能性素材の早期事業化に注力し、「i HA」に続く新規素材の実用化を図り、業績への貢献を目指してまいります。この他、通販事業において、商品ラインナップを充実し、通販事業の拡大に向け取り組んでまいります。

開発面につきましては、主力製品の生産工程の見直しと、生産技術開発を推し進め、生産効率の改善を図ることで、生産コストの削減による利益率の改善とコスト競争力の向上による営業拡大を図ってまいります。また、新たな機能性素材の開発に注力し、早期事業化による業績向上を目指します。

次期(平成25年7月期)の業績につきましては、売上高1,500百万円、営業利益50百万円、経常利益60百万円、当期純利益55百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,604百万円(前事業年度末残高1,262百万円)となり、前事業年度末に比べ341百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が630百万円、売掛金が115百万円増加したこと及

び有価証券が357百万円減少したこと等にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,189百万円(前事業年度末残高1,151百万円)となり、前事業年度末に比べ38百万円増加しました。その主な要因は、関係会社株式が35百万円、投資有価証券が29百万円増加したこと及び有形固定資産が22百万円減少したこと等にあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は416百万円(前事業年度末残高116百万円)となり、前事業年度末に比べ300百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が200百万円、前受金が92百万円増加したこと等にあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2百万円(前事業年度末残高3百万円)となり、前事業年度末に比べ0百万円減少しました。その要因は、リース債務が減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,375百万円(前事業年度末残高2,294百万円)となり、前事業年度末と比べ81百万円増加しました。その要因は、当期純利益60百万円の計上により利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が21百万円を増加したことにあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ330百万円増加し、593百万円となりました。この他、資金に含まれていない有価証券として期間1年未満の確定利回り債券199百万円を有しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益65百万円の計上及びその他の負債の増加96百万円及び減価償却費25百万円の計上等により、179百万円の増加となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出300百万円、有価証券の取得による支出298百万円、関係会社株式の取得による支出35百万円のほか、有価証券の売却による収入622百万円等により、39百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金200百万円の増加、リース債務の返済による支出0百万円により、199百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	93.0	86.5	93.9	95.0	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	60.3	57.8	44.6	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	111.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	212.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年7月期以前の事業年度に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末（平成24年7月31日）現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 組織体制に関する事項

1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祚は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

2) 小規模組織であることについて

当社は平成24年7月31日現在、取締役3名、監査役3名、従業員30名（パート3名を除く）と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

3) 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 営業展開に関する事項

1) ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。

そのため、当社が事業展開の拡がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

2) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内49社、海外11社となっております。ただし、過年度における主要取引先に対する売上高の内訳は下表のとおりであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社鈴木鶏卵GPセンター	229,973	22.8	196,487	16.0
大石化成株式会社	48,923	4.9	111,715	9.1
Pharma Foods Korea Co.,Ltd.	80,314	8.0	96,870	7.9
ワキ製薬株式会社	1,000	0.1	80,029	6.5
株式会社エバーライフ	3,000	0.3	71,880	5.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

3) 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンペップ、ランペップを発売する等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から販売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

4) 競合について

当社では製品の開発・販売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開を進めてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 生産体制及び生産管理に関する事項

1) 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の

生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視線が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

④ 研究開発に関する事項

1) 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の事業展開を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成23年7月期133百万円(対売上高比13.3%)、平成24年7月期172百万円(対売上高比14.1%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金の多寡等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の実用化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

2) 技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

3) 次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・

メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

⑤ 関連会社に関する事項

鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、関連会社として株式会社広島バイオメディカルを当社49%所有割合により、平成19年4月に設立しております。同社については、バイオメディカル部門の事業計画に基づき、検査薬・診断薬、メディカルデバイス製品・医薬品の早期での利益実現を目指しておりますが、当社が期待した通りに開発が進展する保証はなく、実績の進捗状況によっては、同社の株式評価に関して評価減が必要になるなどにより、当社業績に影響が出る可能性があります。

⑥ 社外要因に関する事項

1) 鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウイルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

2) 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・米国での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

3) 為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成23年7月期25.8%、平成24年7月期19.8%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社の業績に影響が出る可能性があります。

4) 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開を進めるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）等の規制について

当社は、現在、機能的食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、

当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権に関する事項

1) 特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果(発明)を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成24年7月31日現在で23件(国内出願中11件、国内登録10件、海外(韓国)登録2件)の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超越する技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生はしておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障が出る可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資本等施策に関する事項

1) ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年7月30日、平成15年7月25日及び平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成24年7月31日現在、合計で648株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の1.1%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株あたりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

2) 配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成24年7月31日現在における当社発行済株式総数は58,750株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という)が所有している株式数は1,749株であり、その所有割合は発行済株式数の3.0%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能

性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。しかし当事業年度においては、これまでの営業活動の取り組みが大きく成果を上げたことや収益体制の改善に取り組んできた結果、営業黒字へと転換し、営業キャッシュ・フローにつきましても大幅に改善しております。また資金面におきましても安定した事業運営を進める為の十分な運転資金を有していることから、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成されており、機能性食品素材の開発及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 株式会社広島バイオメディカル

平成19年4月19日に設立し、当社所有割合49%にて経営を行っております。

鶏卵抗体による血液浄化療法分野での研究開発事業の本格展開と、検査薬・試薬分野への事業展開を開始するため、研究委託を行っております。

2. Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

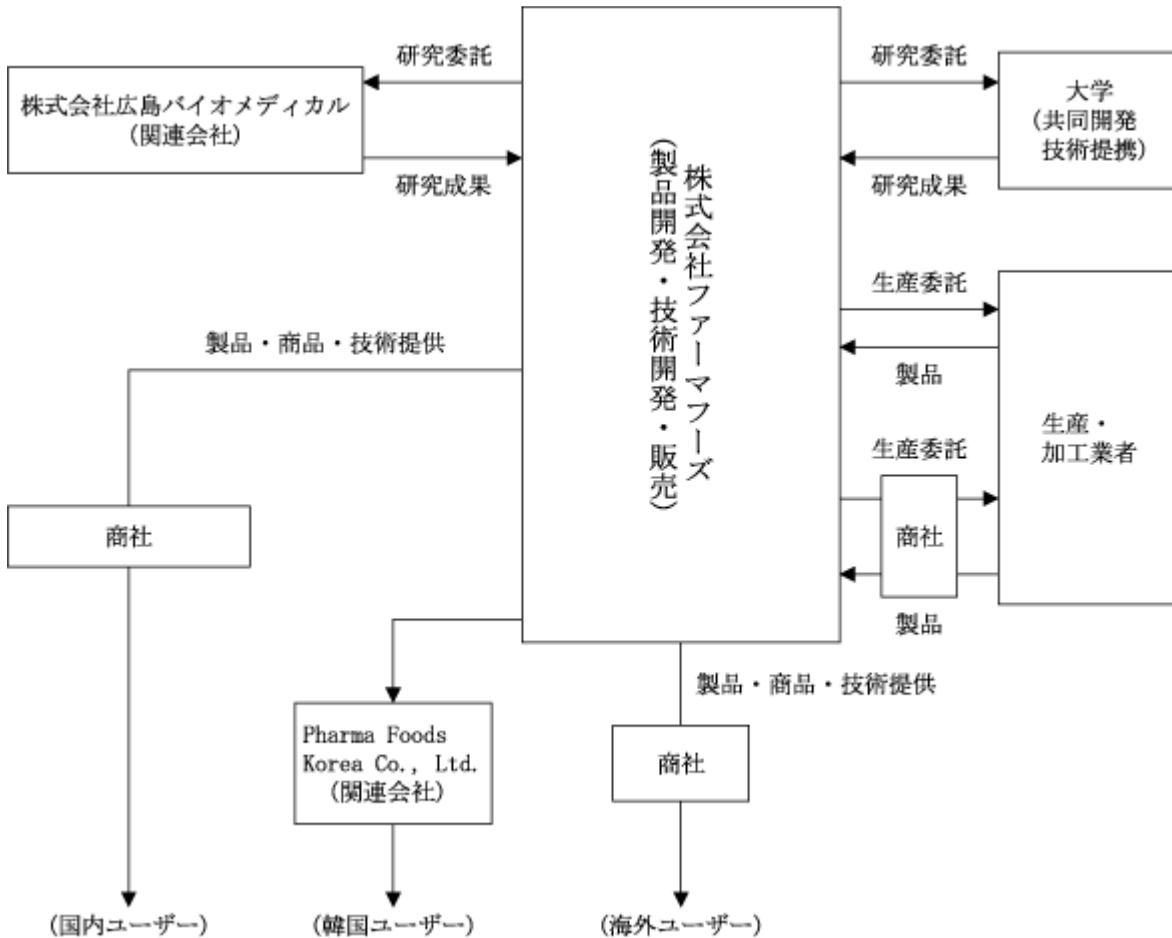
当期におきましては、同社を通じて韓国内での大口取引先を中心にボーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

3. 東部ファームPFI (Dongbu Farm PFI Co., Ltd.)

平成24年7月6日に当社所有割合49%にて設立しております。

韓国内において当社の機能性素材を使用した最終製品の販売を行うべく韓国・東部グループと提携し、設立いたしました。当該会社の事業開始は平成25年以降を予定しており、現時点では事業を開始しておらず、下図の系統図には含めておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能的食品素材（主な製品：鶏卵抗体（IgY）、ギャバ、ボーンペップ、ランペップ、葉酸たまご等）の、生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合からなる「ファーマフーズ（Pharmafoods）」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社事業は、機能的食品の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発（以下、「次世代製品開発」）を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能的食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年9月に発表しました平成23年8月から平成26年7月末までの中期経営計画において、以下のテーマを軸とした事業展開を行ってまいります。

① 海外での営業展開

1) 中国市場

中国では、新資源食品の許認可を取得しております当社素材ボーンペップ[™]が中国最大手乳業メーカーの蒙牛乳業で採用され、同製品採用の「高カルシウム牛乳」が中国全土で販売されております。同じく新資源食品の許認可を取得しておりますファーマギャバ[™]と併せて、大手乳業メーカーや食品メーカーでの新規採用に向け、営業活動を活発化してまいります。

また中国瀋陽にて葉酸たまごを発売しており、当社の家禽用混合飼料であるファーマバイオミックス[™]が売上実績を上げております。昨春には葉酸たまごビジネスでパートナーシップを締結している瀋陽華美畜禽有限公司が、葉酸たまごの生産基地を開設しております。中国瀋陽市内では、葉酸たまごの売上拡大が見込まれており、当面100万羽の給餌体制の構築を目指し、更には中国全土での販売を目指して活動してまいります。

この他、「ランペップ[™]」「ライフペップ[™]」「鶏卵抗体（IgY）」等の新品目の中国市場での発売を目指し、アイテム数を増やすことでより効率的な営業活動を行い、売上高の増加を目指します。

2) 北米市場

北米市場におきましてはこれまでの営業活動の結果、当社のファーマギャバ[™]含有サプリメントが全米のアミノ酸製品部門第1位になるなど、確実に成果を上げており、売上を大きく伸ばしております。北米地域でのギャバの需要、関心は高く、今後も営業活動を活発化させ、北米地域での市場拡大に取り組んでまいります。また米国食品医薬品局（FDA）にファーマギャバ[™]のGRAS物質としての届出（Notification GRAS）を完了することで、グローバルな大手食品メーカーを中心に、乳製品や菓子等様々な食品としての採用の可能性を広げ、幅広い営業活動を展開してまいります。

3) アジア市場

韓国におきましては、既に大きな販売実績を上げているボーンペップ[™]、ファーマバイオミックス[™]、鶏卵抗体（IgY）について引続き販売体制を維持するとともに、ファーマギャバ[™]について韓国食品医薬品安全庁（KFDA）の許認可を取得し、販売する予定であります。この他、従来の素材供給ビジネスの他、東部グループとの合弁会社である「東部ファームPFI」を通じて韓国内での最終製品の販売と東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスを展開してまいります。

台湾やタイを中心とした東南アジア圏におきましても、営業展開を図ってまいります。その一環として、台湾にてファーマバイオミックス[™]の販売許可を取得しており、アジアでの葉酸たまごビジネスの拡大を目指してまいります。また、タイではファーマギャバ[™]のタイ保健省食品医薬品局（FDA）の許認可を取得する

予定であります。

これらの許認可を取得することで、各国において他社と差別化した素材のビジネスモデルを構築することができます。これらの案件については既に事業展開を進めており、早期の売上実現が可能であると見込んでおります。

4) 中東市場

当社の営業拠点でありますPharma Foods Egyptを中心とし、スーダン、チュニジア等の周辺8ヶ国への営業展開を図ります。

② 国内での営業展開

国内での営業展開におきましては、これまでの営業活動の結果、新規機能性素材 i HAが株式会社エバーライフの「皇潤プレミアム」に採用されております。「皇潤プレミアム」は国内でも最も高い知名度を有するサプリメント製品であり、今後は引き続き同社との関係を強化し、ビジネスの拡大に取り組んでまいります。また既存の主力素材であるファーマギャバ[™]については、ストレス以外に睡眠改善等のコンセプトの拡大を進め、新たな市場の開拓を図ります。

この他、既に研究開発が完了しているランペップ[™]、抗歯周病鶏卵抗体、抗インフルエンザウィルス鶏卵抗体について、サプリメントメーカーや食品メーカーへの営業活動を進めてまいります。

また、今夏より本格的に開始している通信販売事業の拡大を図ります。現在販売のサプリメント製品、インフルエンザ予防関連製品の他、化粧品等の新製品の発売を開始し、商品ラインナップを拡充させてまいります。今後もお客様のニーズにお応えできる商品開発に取り組み、通販事業を当社の主力事業とするべく取り組んでまいります。

③ 新規機能性素材の開発と次世代製品の事業展開

1) 新規機能性素材の開発

次なる基幹製品として、抗炎症・抗酸化効果をもつチオレドキシン（TRX）、睡眠改善素材としてのクワンソウ、鶏卵由来の新規化粧品素材の開発を進め、本格的な事業化を目指します。また、既存製品についての用途開発・生産技術開発を検討し、様々な場面で当社製品が採用されるよう各製品のラインナップ拡充を図ります。

2) 次世代製品の開発事業

当社の機能性食品素材であるボーンペップ[™]については、破骨の抑制作用と骨芽の促進作用があることが実証されております。このボーンペップ[™]の機能性を再生医療へと追求することで、新しい医薬品分野への高度利用を展開いたします。

当社の関連会社である株式会社広島バイオメディカルにおいて進めている鶏卵抗体の高度利用研究について、モノクローナル抗体及びヒト化抗体の作製技術を確立しております。この技術を用いての抗体受託作製事業については、受託数が増加傾向にあり、その技術の高さが周知されつつあります。次なるビジネススキームとしまして、抗体医薬開発事業の展開を進めており、早期の事業化を目指します。

④ 売上総利益率の確保及び効率的な企業運営について

1) 売上総利益率の確保

ファーマギャバ[™]、ボーンペップ[™]等の機能性素材について海外展開等により市場を広げ、売上構成割合を採算性の良い方向へ移行することにより、現在水準の売上総利益率の確保を図ります。

新規機能性素材製品を製造するにあたりましては、徹底したコスト管理を行うことにより売上総利益率を確保いたします。また既存製品につきましても、引き続き収率の改善に取り組んでまいります。

2) 効率的な企業運営

これまでの数年にわたるダウンサイジングの結果、経費については概ね無駄を省くことができっておりますが、更に管理費等の見直しを進め、低コストでの企業体制の維持を目指します。

費用面において研究開発費については、積極的に国や地方公共団体の補助事業を活用することにより、効率的に新規素材の開発を行うことを目指します。また海外での許認可取得にかかる費用等については、業務提携企業と共同で負担する等、最低限の支出に抑えるように取り組みます。

一方、売上増加等の要因からの企業規模及び事業規模の拡大により、適宜、従業員の増員、営業拠点の設置等も行っております。

（4）会社の対処すべき課題

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品の分野におきましては、節約志向・低価格志向等の消費者マインドの冷え込みが続いており、高付加価値の食品に対するニーズは依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、当社は当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

① 海外営業展開、グローバル化にあたり

1) 人材の育成

海外営業展開、グローバル化を推進していくにあたり、社員の語学力向上を図り社内語学教育等を行ってまいります。また海外での事業展開において、必要に応じ国際ビジネスの経験を持つ優秀な人材を適宜採用をしてまいります。

2) 営業拠点

海外営業活動の拡大に伴いまして、①現地代理店との販売代理店契約締結、②現地営業所の設置、③支店の設置、④子会社の設立と必要に応じ、段階的に営業拠点の設置を行ってまいります。

3) 生産拠点

生産面につきましては、当面は品質保持の為、国内での製造を続けてまいります。販売規模に応じて海外での現地生産を検討してまいります。

4) 法律対応、特許戦略

法律対応、特許戦略につきましては、現地での法律事務所、特許事務所等の専門家と協力して適宜対応してまいります。

② 国内営業展開、大手企業での採用に向けて

1) 科学的データの提供

国内大手企業での当社製品の採用にあたり、研究開発活動の精度を高め、営業活動を行う上でより有用となる機能性についての科学的裏付けのあるデータの提供を行ってまいります。

2) 主力製品のライフサイクル長期化

新規採用が開始された製品につきましては、常に市場ニーズを見極め、製品のリニューアルや応用範囲の拡大を図ることにより、ニーズに合った製品を開発し、ライフサイクルの長い主力製品へ育ててまいります。

③ 新規素材の開発にあたり

1) 専門知識を持った人材の確保・育成

当社が扱っている機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。今後、新規素材の開発にあたりましては、高度な知識を持った人材の適宜採用及び社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化を進めることで、社内人材の育成を図ってまいります。

2) 研究開発費

当社では、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、様々なネットワークを活用した研究開発型の事業展開を実践しております。その結果、研究開発費は平成23年7月期133百万円（対売上高比13.3%）、平成24年7月期172百万円（対売上高比14.1%）と多額の費用を計上しております。

今後の事業活動を拡大していく上で、研究開発費につきましては、積極的に国や地方公共団体の補助事業の活用を行い、また他社・大学との連携や提携により、研究期間の短縮及び研究開発費の負担軽減に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,531	893,715
受取手形	79,828	17,857
売掛金	※1 224,139	※1 339,735
有価証券	557,828	199,887
商品及び製品	83,386	96,878
原材料及び貯蔵品	8,123	15,777
前渡金	8,680	17,579
前払費用	6,391	5,900
短期貸付金	16,170	13,470
未収入金	5,754	3,116
未収消費税等	4,151	—
その他	5,701	1,525
貸倒引当金	△1,052	△839
流動資産合計	1,262,637	1,604,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
減価償却累計額	△96,152	△110,063
建物(純額)	320,717	306,807
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	△14,497	△16,276
構築物(純額)	11,974	10,195
車両運搬具	10,160	10,160
減価償却累計額	△8,881	△9,276
車両運搬具(純額)	1,278	883
工具、器具及び備品	171,214	173,507
減価償却累計額	△142,366	△150,577
工具、器具及び備品(純額)	28,848	22,930
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△12,968	△13,728
リース資産(純額)	3,734	2,975
有形固定資産合計	754,417	731,655
無形固定資産		
特許権	140	100
商標権	725	633
その他	354	319
無形固定資産合計	1,221	1,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	322,413	351,671
関係会社株式	4,900	40,035
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	55,440	50,880
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	—	868
その他	13,888	14,451
貸倒引当金	△3,374	△3,254
投資その他の資産合計	395,631	457,016
固定資産合計	1,151,269	1,189,726
資産合計	2,413,906	2,794,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,759	2,316
買掛金	39,790	45,719
短期借入金	—	200,000
リース債務	797	797
未払金	※1 31,613	※1 23,118
未払費用	12,371	12,342
未払法人税等	5,434	5,962
前受金	18,404	110,586
預り金	1,606	5,159
その他	3,000	10,877
流動負債合計	116,776	416,879
固定負債		
リース債務	3,123	2,326
固定負債合計	3,123	2,326
負債合計	119,900	419,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	△691,436	△631,401
利益剰余金合計	△661,436	△601,401
株主資本合計	2,316,866	2,376,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,860	△1,777
評価・換算差額等合計	△22,860	△1,777
純資産合計	2,294,006	2,375,124
負債純資産合計	2,413,906	2,794,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高		
商品売上高	87,194	123,528
製品売上高	889,717	995,253
役務収益	29,749	106,247
売上高合計	1,006,661	1,225,029
売上原価		
商品期首たな卸高	433	714
当期商品仕入高	69,662	85,280
合計	70,096	85,995
商品他勘定振替高	※2 46	※2 54
商品期末たな卸高	714	2,094
商品売上原価	69,334	83,845
製品期首たな卸高	52,466	82,671
当期製品製造原価	556,473	607,980
合計	608,940	690,651
製品他勘定振替高	※3 6,353	※3 21,404
製品期末たな卸高	82,671	94,783
製品売上原価	519,915	574,463
売上原価合計	※4 589,249	※4 658,309
売上総利益	417,412	566,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,825	56,479
給料及び手当	90,418	72,351
法定福利費	16,477	15,280
旅費及び交通費	17,648	16,984
支払手数料	58,461	64,945
減価償却費	10,819	9,987
研究開発費	※1, ※5 133,955	※1, ※5 172,699
貸倒引当金繰入額	95	△39
その他	83,990	87,254
販売費及び一般管理費合計	461,691	495,944
営業利益又は営業損失 (△)	△44,279	70,775
営業外収益		
受取利息	1,574	3,022
有価証券利息	20,367	13,501
受取配当金	4,240	5,760
補助金収入	42,265	23,361
その他	16,558	16,362
営業外収益合計	85,005	62,007

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業外費用		
支払利息	163	845
為替差損	6,135	9,088
貸倒損失	—	16
貸倒引当金繰入額	101	△292
その他	1,908	180
営業外費用合計	8,308	9,838
経常利益	32,417	122,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	—
特別利益合計	175	—
特別損失		
有価証券売却損	—	57,300
投資有価証券評価損	74,872	—
特別損失合計	74,872	57,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△42,280	65,644
法人税、住民税及び事業税	4,321	5,610
法人税等合計	4,321	5,610
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,602	60,034

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		276,345	49.9	262,144	43.1
II 労務費		—	—	10,266	1.7
III 経費	※1	277,350	50.1	335,569	55.2
当期総製造費用		553,696	100.0	607,980	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,777		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価	※2	556,473		607,980	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 277,350千円	※1 経費の内容は、次のとおりであります。 外注加工費 328,745千円
※2 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	※2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,563,299	1,563,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,563,299	1,563,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,415,003	1,415,003
資本剰余金合計		
当期首残高	1,415,003	1,415,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,415,003	1,415,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△644,834	△691,436
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,602	60,034
当期変動額合計	△46,602	60,034
当期末残高	△691,436	△631,401
利益剰余金合計		
当期首残高	△614,834	△661,436
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,602	60,034
当期変動額合計	△46,602	60,034
当期末残高	△661,436	△601,401
株主資本合計		
当期首残高	2,363,468	2,316,866
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,602	60,034
当期変動額合計	△46,602	60,034
当期末残高	2,316,866	2,376,901

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,479	△22,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,618	21,083
当期変動額合計	28,618	21,083
当期末残高	△22,860	△1,777
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,479	△22,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,618	21,083
当期変動額合計	28,618	21,083
当期末残高	△22,860	△1,777
純資産合計		
当期首残高	2,311,989	2,294,006
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△46,602	60,034
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,618	21,083
当期変動額合計	△17,983	81,118
当期末残高	2,294,006	2,375,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△42,280	65,644
減価償却費	32,741	25,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△332
有価証券売却損益 (△は益)	—	57,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,872	—
受取利息及び受取配当金	△5,814	△8,783
有価証券利息	△20,367	△13,501
補助金収入	△42,265	△23,361
支払利息	163	845
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,627	△53,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,789	△21,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,138	4,486
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,053	△719
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,956	96,308
その他	4,527	10,637
小計	△64,918	139,173
利息及び配当金の受取額	14,535	22,764
利息の支払額	△98	△952
補助金の受取額	36,021	23,647
法人税等の支払額	△4,321	△5,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,782	179,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,798	△2,293
貸付けによる支出	△500	△54,225
貸付金の回収による収入	8,460	59,235
関係会社株式の取得による支出	—	△35,135
投資有価証券の取得による支出	△30,630	△30,000
有価証券の取得による支出	△578,110	△298,550
有価証券の売却による収入	599,960	622,700
その他	△56	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,674	△39,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△23,760	—
ファイナンス・リース債務の増加による収入	3,987	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△314	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,086	199,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,550	△8,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,093	330,184
現金及び現金同等物の期首残高	311,625	263,531
現金及び現金同等物の期末残高	※1 263,531	※1 593,715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産(及び負債)には、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
売掛金	79,290千円	85,794千円
未払金	6,861千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	133,955千円	172,699千円

※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費への振替高	46千円	54千円

※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費への振替高	1,295千円	1,776千円
当期製品製造原価への振替高	5,057千円	19,627千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
	15,949千円	1,025千円

※5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	第3回新株予約権	普通株式	120	—	—	120	—
	第5回新株予約権	普通株式	155	—	—	155	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	120	—	2	118	—
合計		—	695	—	2	693	—

(注) 新株予約権の当事業年度減少は、権利消滅によるものであります。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	—	—	58,750
合計	58,750	—	—	58,750
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	300	—	—	300	—
	第3回新株予約権(注)	普通株式	120	—	20	100	—
	第5回新株予約権(注)	普通株式	155	—	20	135	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	118	—	5	113	—
合計		—	693	—	45	648	—

(注) 新株予約権の当事業年度減少は、権利消滅によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金	263,531千円	893,715千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	263,531千円	593,715千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

研究開発部門における研究開発設備 (工具、器具及び備品)、一般事務機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
支払リース料	567	—
減価償却費相当額	567	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は主に社債、その他債券等の確定利回り債券と業務上の関係を有する企業の株式であります。この内、時価のある株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び株主、役員又は従業員に対する長期貸付金は、当社従業員又は役員への貸付金であり、毎月の給与及び賞与より回収しております。

未収入金は主に社債等の債券及び貸付金の利息と、社会保険料の従業員負担分であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。一部信用リスクの高い特定顧客に対する債権については、個別に貸倒引当金の設定をおこなっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は一年以内の支払い期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規定に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、24.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2をご参照下さい）。

前事業年度（平成23年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	263,531	263,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	303,968		
貸倒引当金	△291		
	303,677	303,677	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	723,376	723,376	—
(4) 短期貸付金	16,170		
貸倒引当金	△527		
	15,642	15,642	—
(5) 未収入金	5,754		
貸倒引当金	△233		
	5,521	5,521	—
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	55,440	51,639	△3,800
貸倒引当金	△750	△750	—
	54,690	50,889	△3,800
(7) 破産更生債権等	2,364		
貸倒引当金	△2,364		
	—	—	—
資産計	1,366,439	1,362,639	△3,800
(1) 支払手形及び買掛金	43,549	43,549	—
(2) 未払法人税等	5,434	5,434	—
負債計	48,983	48,983	—

当事業年度 (平成24年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	893,715	893,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	357,592		
貸倒引当金	△351		
	357,241	357,241	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	364,689	364,689	—
(4) 短期貸付金	13,470		
貸倒引当金	△355		
	13,114	13,114	—
(5) 未収入金	3,116		
貸倒引当金	△132		
	2,983	2,983	—
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,880	48,480	△2,399
貸倒引当金	△690	△690	—
	50,190	47,790	△2,399
(7) 破産更生債権等	2,364		
貸倒引当金	△2,364		
	—	—	—
資産計	1,681,934	1,679,535	△2,399
(1) 支払手形及び買掛金	48,036	48,036	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払法人税等	5,962	5,962	—
負債計	253,998	253,998	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年7月31日	平成24年7月31日
非上場株式	156,865	186,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	303,968	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (地方債)	—	10,000	—	—
(2) 債券 (社債)	180,000	—	—	—
(3) その他	400,000	—	—	—
短期貸付金	16,170	—	—	—
未収入金	5,754	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	—	18,240	22,800	14,400
合計	1,169,424	28,240	22,800	14,400

当事業年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	893,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	357,592	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (地方債)	—	10,000	—	—
(2) 債券 (社債)	100,000	—	—	—
(3) その他	100,000	—	—	—
短期貸付金	13,470	—	—	—
未収入金	3,116	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する 長期貸付金	—	18,240	22,800	9,840
合計	1,467,894	28,240	22,800	9,840

(有価証券関係)

1 関連会社株式

前事業年度(平成23年7月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年7月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 40,035千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	202,317	200,000	2,317
	(3)その他	—	—	—
	小計	202,317	200,000	2,317
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	125,812	125,812	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	9,972	10,000	△28
	②社債	179,163	179,498	△335
	③その他	206,112	230,630	△24,517
	(3)その他	—	—	—
	小計	521,059	545,940	△24,881
合計		723,376	745,940	△22,563

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 156,865千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,872千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年7月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	128,510	125,812	2,698
	(2)債券			
	①国債・地方債等	10,036	10,000	36
	②社債	99,887	99,731	155
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	238,433	235,543	2,889
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	126,256	130,630	△4,373
	(3)その他	—	—	—
	小計	126,256	130,630	△4,373
合計		364,689	366,173	△1,484

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 186,869千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。
- 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名	取締役1名、従業員18名、 社外協力者8名	取締役1名、従業員9名、 コンサルタント等3名
ストック・オプション数	普通株式 1,500株(注)	普通株式 1,300株(注)	普通株式 475株(注)
付与日	平成14年8月1日	平成15年7月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位にあること(ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	会社またはそのグループ会社の取締役または使用人たる地位または社外協力者にあること(ただし、本新株予約権者が任期満了または定年を理由に退任または退職した場合で、会社の取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知した時は、引き続き本新株予約権を退任または退職後2年間行使することができるものとする。)その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年8月1日 至 平成16年7月31日)	2年間(自 平成15年7月25日 至 平成17年7月24日)	2年間(自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成17年7月25日 至 平成25年7月24日	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名、 従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 380株(注)
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年7月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	300	120	155
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	20	20
未行使残	300	100	135

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	118
権利確定	—
権利行使	—
失効	5
未行使残	113

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,159千円	911千円
未払賞与	396千円	287千円
棚卸資産評価損	30,716千円	25,628千円
投資有価証券評価損	30,338千円	26,612千円
未払事業税	1,432千円	1,358千円
繰延資産償却	486千円	284千円
繰越欠損金	258,637千円	203,887千円
その他	352千円	287千円
繰延税金資産小計	323,517千円	259,259千円
評価性引当額	△323,517千円	△259,259千円
繰延税金資産計	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	—	40.52%
（調整）		
住民税均等割等	—	3.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.94%
評価性引当金の減少	—	△39.66%
その他	—	△0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	8.55%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しています。しかし、この結果による繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）、その他有価証券評価差額金への影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、個別に評価する報告資料等を事業セグメントで区分しておりません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	40,035千円
持分法を適用した場合の投資の金額	22,776千円	30,662千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△12,434千円	△24,688千円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	80,314	売掛金	79,290
									未払金	6,861
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託	28,027	前渡金	8,680
							研究委託	20,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	96,870	売掛金	85,794
							資金の貸付	51,725	—	—
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県東広島市	10,000	素材開発・販売	直接 49.0	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託	41,465	前渡金	17,150
							研究委託	5,000	買掛金	3,237

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 武祐	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	4,200
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,550
役員	益田 和二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	360
									株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,890

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 武祐	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 29.9	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	4,200
									株主、役員 又は従業員 に対する長期貸付金	46,350
役員	益田 和二郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	360
									株主、役員 又は従業員 に対する長期貸付金	4,530

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd. は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表 (平成22年12月31日現在) は以下のとおりであります。

流動資産合計	145,090千円
固定資産合計	10,451千円
流動負債合計	80,327千円
固定負債合計	481千円
純資産合計	74,733千円
売上高	118,013千円
税引前当期純利益金額	18,881千円
当期純利益金額	9,031千円

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd. は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表 (平成23年12月31日現在) は以下のとおりであります。

流動資産合計	143,050千円
固定資産合計	9,473千円
流動負債合計	76,343千円
固定負債合計	440千円
純資産合計	75,739千円
売上高	122,352千円
税引前当期純利益金額	9,706千円
当期純利益金額	7,372千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 39,046円91銭	1株当たり純資産額 40,427円65銭
1株当たり当期純損失(△) △793円23銭	1株当たり当期純利益 1,021円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,019円71銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△46,602	60,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△46,602	60,034
普通株式の期中平均株式数(株)	58,750	58,750
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	124
(うち新株予約権(株))	—	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数693株) 第1回新株予約権 300株 第3回新株予約権 120株 第5回新株予約権 155株 第6回新株予約権 118株	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数248株) 第5回新株予約権 135株 第6回新株予約権 113株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。